

第150回国際高官セミナー

「人身取引——予防, 訴追, 被害者保護及び国際協力の促進」

1. 日程及び参加者

- 平成24年1月12日(木)～2月9日(木)
- 海外参加者7か国14名(コースカウンセラー2名を含む。)
- 国内参加者7名

2. セミナー概要

人身取引は、被害者を大きく傷つける悪質な犯罪である。児童を含む多数の男女が、毎年、人身取引被害に遭い、性的搾取、強制労働、奴隷的扱いその他の搾取の対象となっている。また、その間、移動の制限、身体的暴力、言語的・心理的虐待などに恒常的にさらされる結果、心身両面に回復しがたい影響を残す者も少なくない。

本セミナーにおいては、人身取引対策に関して、その現状及び問題点を整理し、その改善を図る方策について理解を深めるとともに、各参加者が有する経験や専門知識について、参加者間において共有を図った。

主要な検討項目は以下のとおりである。

- 人身取引の実態
- 訴追のための方策
- 被害者保護のための方策
- 予防のための方策

3. 客員専門家等

本セミナーの一環として、アジ研教官による講義のほか、以下の客員専門家・外部講師による講義を行った(敬称略)。

【客員専門家】

- ワンチャイ・ロウジャナボン タイ検事総長府国際局長
「タイにおける人身取引対策」
- マーティン・フォーク 国連薬物・犯罪事務所条約局反人身取引・密入国部 部長代理
「人身取引：全世界的な課題」
- カリマ・マロニー 米国司法省公民権局刑事課 次長
「人身取引の訴追, 被害者の特定及び事情聴取」

【外部講師】

- 早川 昌宏 警察庁生活安全局保安課課長補佐
「日本における人身取引事案について」
- 齋藤 克也 厚生労働省雇用均等・児童家庭局家庭福祉課母子家庭等自立支援室 女性保護専門官
「人身取引被害者の保護について」

- 下村 祐子 法務省入国管理局審判課 法務専門官
「法務省入国管理局における人身取引対策」
- ウィリアム・バリガ 国際移住機関（IOM）駐日事務所 代表
「IOMによる人身取引事案への対応」

以 上